

土浦市の職員給与・定員管理等の公表

土浦市職員の給与は、国や県、ほかの市町村職員の給与、または民間企業の給与などを踏まえて、「土浦市職員の給与に関する条例」で定められています。職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当から成り立っています。このコーナーでは、こうした職員給与などの状況についてお知らせします。

☎ 人事課 8226・1111 内線2329、行政経営課 ☎ 内線2384

人件費の状況

(平成21年度決算)

住民基本台帳人 □ (22.3.31現在)	区分	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B)÷(A)	<参考> 20年度の 人件費率
14万3532人	普通会計	504億4785万 4000円	8億5693万 4000円	96億1982万 5000円	19.1%	19.5%
	特別会計	341億8355万 2000円	3億9738万 1000円	7億3531万 8000円	2.2%	2.1%
	計	846億3140万 6000円	12億5431万 5000円	103億5514万 3000円	12.2%	11.8%

※人件費とは、一般職の給与(給料+手当)、退職手当負担金、共済組合負担金、特別職の給料、報酬などをいいます。
実質収支とは、歳入総額から歳出総額および翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

職員給与費の状況

(平成21年度決算)

区分	職員数 (A)	給与				計(B)	1人当り 給与費 (B)÷(A)
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当			
普通会計	959人	36億8404万 8000円	9億6741万 8000円	14億6599万 円	61億1745万 6000円	637万8995円	
特別会計	87人	3億3968万 6000円	8175万 5000円	1億3621万 3000円	5億5765万 4000円	640万9816円	
計	1046人	40億2373万 4000円	10億4917万 3000円	16億220万 3000円	66億7511万 円	638万1558円	

※職員手当には、退職手当を含みません。
職員数は平成21年4月1日の一般職(教育長および派遣職員11人を除く)の人数です。

一般行政職の級別職員数の状況

(平成22年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な 職務内容	主事	主幹	係長	課長補佐 主査	課長 副参事	参事	部長	
職員数	41人	89人	154人	149人	95人	8人	9人	545人
構成比	7.5%	16.3%	28.3%	27.3%	17.4%	1.5%	1.7%	100%

※土浦市職員の給与に関する条例で定める行政職給料表の級区分による職員数です。
標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。
消防職、企業職、技能労務職は含まれていません。

一般行政職の平均給料月額および平均年齢の状況

(平成22年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
平均給料 月額	33万4215円	34万4058円	32万5579円
平均年齢	43.7歳	42.7歳	41.9歳

一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成22年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	25万0013円	29万8475円	35万1200円
高校卒	23万7050円	26万7733円	31万0380円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

一般行政職の初任給の状況

(平成22年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
大学卒	18万5800円	17万2200円	17万2200円 (II種)
高校卒	14万0100円	14万0100円	14万0100円

特別職の報酬等の状況

(平成22年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当 (平成22年度支給割合)	
		6月期	12月期
市長 副市長	給料	67万7600円	79万0000円
	議長 副議長 議員	報酬	57万0000円
		46万7000円	
		計	2.90月分

■職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手当の支給概況

区 分	土 浦 市			国			
	(平成21年度支給割合)			(平成21年度支給割合)			
期 末 手 当 勤 勉 手 当		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
	6月期	1.25月分	0.70月分	6月期	1.25月分	0.70月分	
	12月期	1.50月分	0.70月分	12月期	1.50月分	0.70月分	
	計	2.75月分	1.40月分	計	2.75月分	1.40月分	
		(平成22年度支給割合)			(平成22年度支給割合)		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
	6月期	1.25月分	0.70月分	6月期	1.25月分	0.70月分	
	12月期	1.35月分	0.65月分	12月期	1.35月分	0.65月分	
	計	2.60月分	1.35月分	計	2.60月分	1.35月分	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置→有			職制上の段階、職務の級等による加算措置→有			
退 職 手 当	(平成22年度支給率)			(平成22年度支給率)			
		自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年	
	勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分	
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分	
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分	
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分	
	その他の加算措置 →定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 →定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			

※勤勉手当支給割合は、勤務評定結果が標準の者の割合です。

※退職手当の支給率は、県内全市町村同率です。

■部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区 分	部 門	職 員 数(人)			前年との 比 較
		平成20年	平成21年	平成22年	
一般行政部門	議 会	9	9	9	0
	総 務	173	164	158	△6
	税 務	63	62	62	0
	民 生	188	196	193	△3
	衛 生	75	76	76	0
	労 働	3	3	3	0
	農林水産	30	31	31	0
	商 工	14	13	12	△1
	土 木	89	85	92	7
	小 計	644	639	636	△3
特別行政部門	教 育	162	149	139	△10
	消 防	179	180	180	0
	小 計	341	329	319	△10
普通会計		985	968	955	△13
公営企業等 会計部門	水 道	21	21	21	0
	下 水 道	23	24	24	0
	そ の 他	49	42	40	△2
	小 計	93	87	85	△2
合 計		1,078	1,055	1,040	△15

